10. 地震力の入力と応答に関する基準の 合理化に関する検討



2011年4月14日

(株)小堀鐸二研究所 鹿島建設株式会社

背景•目的

■ 背景

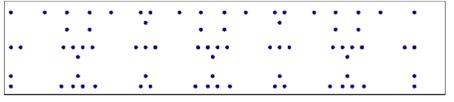
- ➤ Rt及びAiの算出に基礎及び基礎ぐいの変形を 考慮する場合は特別な調査又は研究が必要
- 前年度までの検討
 - ➤ 基礎の変形がRtに及ぼす影響
 - ➤ 基礎の変形がAiに及ぼす影響
- 本年度の検討
 - ▶ 基礎の変形がC_oに及ぼす影響
 - > 群杭基礎の簡易評価法の検討
 - ✓ 前年度までの検討で、既往の簡易法は精度 が悪い場合があることが分かっていた



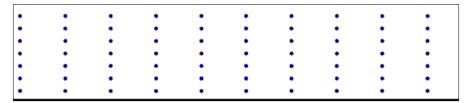
簡易法による群杭ばねの評価精度

■ 既往の簡易法

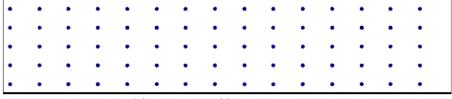
- ➤ 群杭ばね=単杭のばね×群杭係数
- ▶ 群杭係数は、杭間隔、本数などの関数



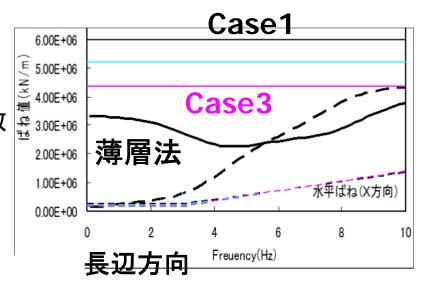
オリジナル配置(76本)

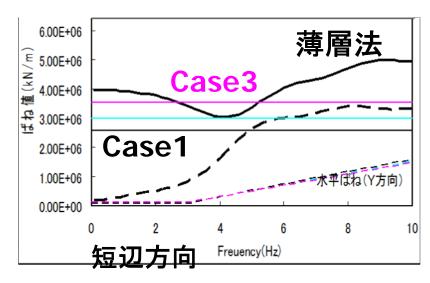


等間隔置換Case1



等間隔置換Case3





4

影響係数法による群杭係数

◆影響係数(加振杭と受振杭の変位比)

$$g_{ij} = \frac{u_j}{u_i}$$

◆群杭の杭頭力・変位関係

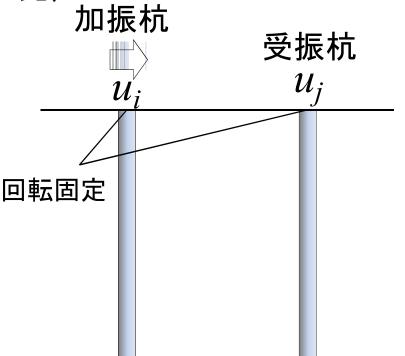
$$\frac{1}{k_{SP}} \begin{bmatrix} g_{11} & \cdots & g_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ g_{n1} & \cdots & g_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} f_1 \\ \vdots \\ f_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} u_1 \\ \vdots \\ u_2 \end{bmatrix}$$

◆群杭係数

$$\beta_H = \frac{n}{\{1\}^T \left[g_{ij}\right]\{1\}}$$

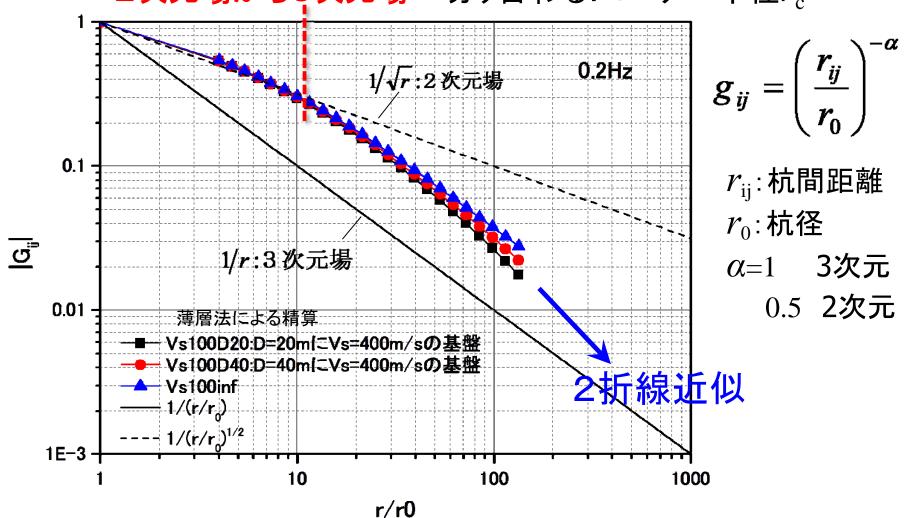
逆行列の計算が不要

→表計算で処理可



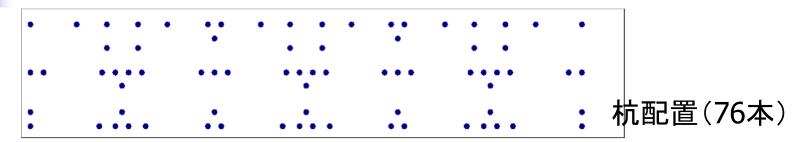
杭間の影響係数gii

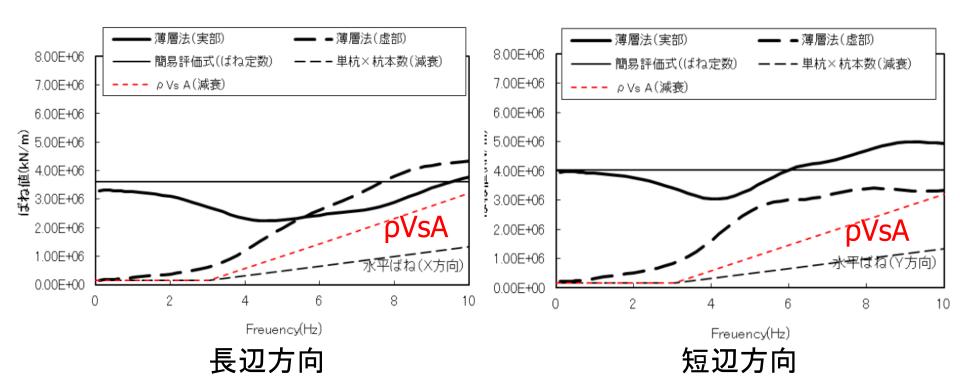
2次元場から<math>3次元場へ切り替わる:コーナー半径 r_c





群杭ばねの評価例





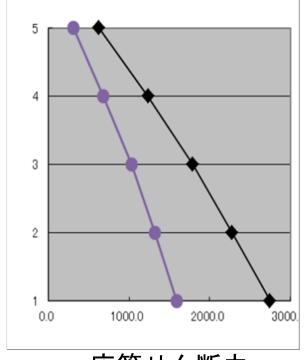
*減衰の簡略評価 c=ρVsA

A:基礎面積

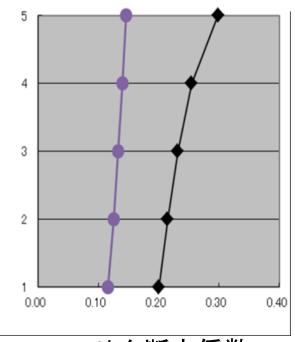


地盤ばねによる応答せん断力の低減

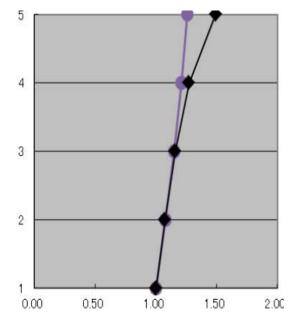








せん断力係数



せん断力係数分布



(ロ)床の面内剛性に着目した場合の 偏心率規定の適用方法の検討

2011年4月14日

(株)小堀鐸二研究所 鹿島建設株式会社



背景•目的

■ 背景

- > 偏心率算定に関し、非剛床、多剛床建物の扱いが不明確
- > 偏心率規定導入当時と現在の解析法の違い
- > Feによる必要耐力割増しの実効性

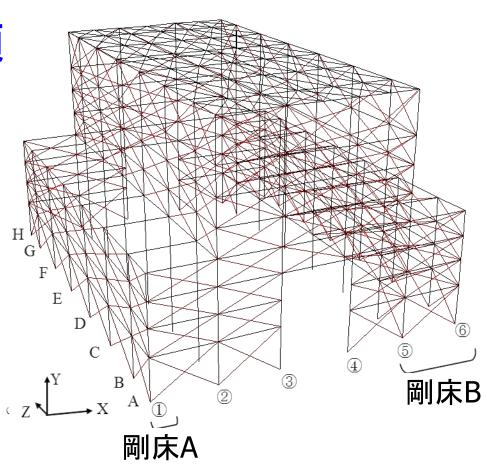
■ 本年度の検討

- ①非剛床建物への適用性の検討
- ② 必要保有耐力割増し(の実効性)に関する検討
- ③ 非剛床/剛床の判定基準の検討



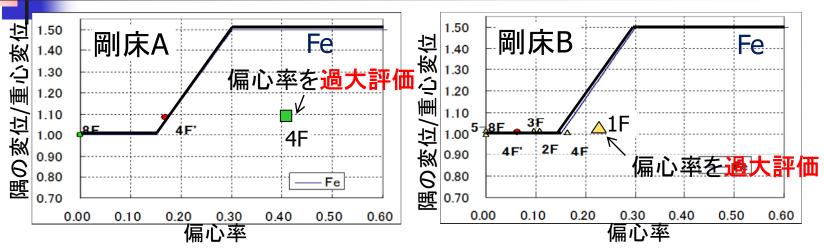
①非剛床建物への適用性検討

- ◆非剛床建物の分類
 - ・ツインタワー
 - •吹き抜けがある場合
 - ・下階で2剛床
- ◆検討ケース
 - ·外力(重量比、SRSS)
 - ·偏心率算定 (単剛床、多剛床)

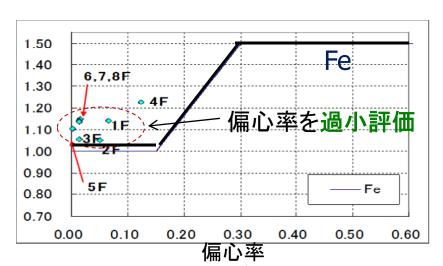


検討建物

静的解析に基づく偏心率の算定



外力: SRSS、解析: 立体多剛床モデル、偏心率算定: 多剛床のケース



外力: SRSS、解析: 立体多剛床モデル、偏心率算定: 単剛床のケース

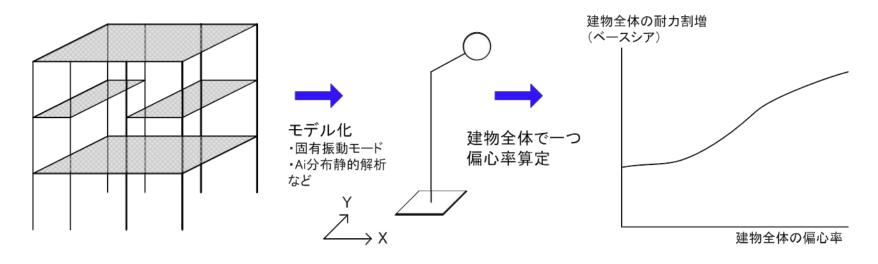


偏心率はどう規定すれば良いのか?

■ 偏心率算定における疑問

- a. 多剛床建物では、単剛床として扱うか多剛床と扱うか
- b. 多剛床として扱う場合、剛床外のどの範囲までの剛性を考慮するか
- c. 重心は、軸力から算定するか、当該階に作用する水平力から算定するか(通常は前者)
- d. 上層が単剛床の場合、下階の捩れを抑える効果はどう考慮するか

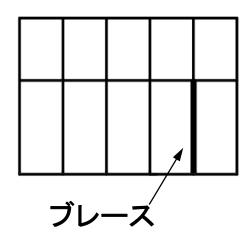
■ 偏心率は層ではなく、建物全体で規定するべきでは?





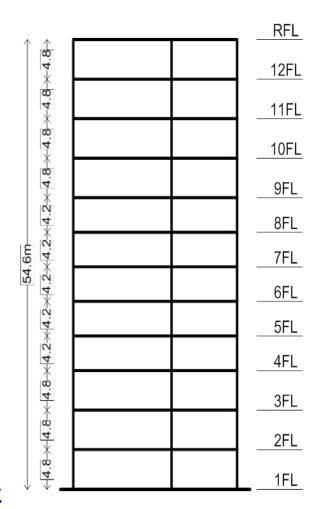
②必要保有耐力割増しに関する検討

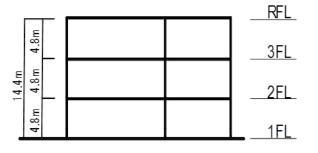
検討建物



平面図

ブレース断面変更によ り偏心率を調整





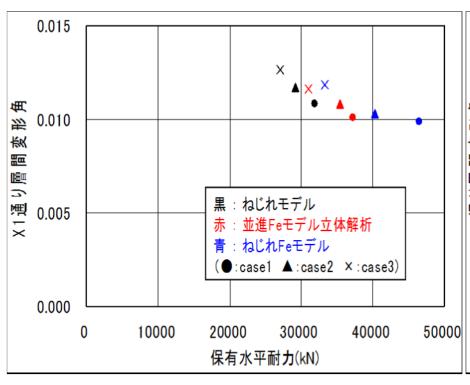
中層建物

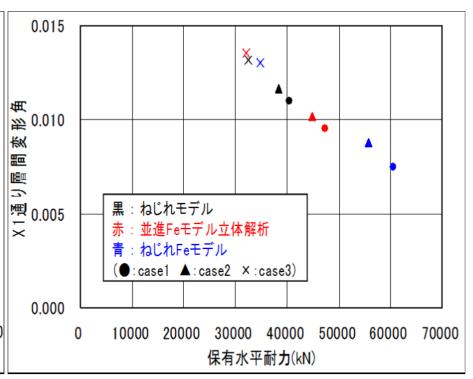
低層建物



Feによる耐力割増しと層間変形角

偏心率3種類 Case1:0.33●、Case2:0.28▲、Case3:0.23×





中層建物

低層建物

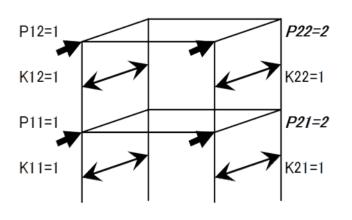
中層建物では、Feによる耐力割増しの実効性が乏しい

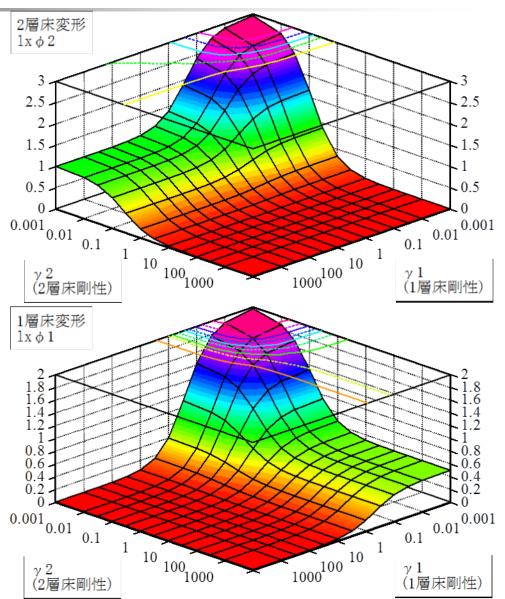


③非剛床/剛床の判定基準の検討

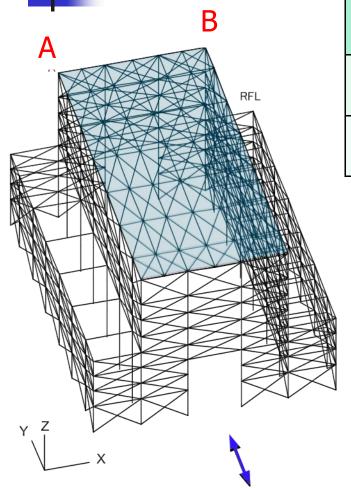
◆2層モデルへの拡張

2層モデルでも、床剛性が 弱構面の10倍で、床変形 は収束し、剛と見なせる

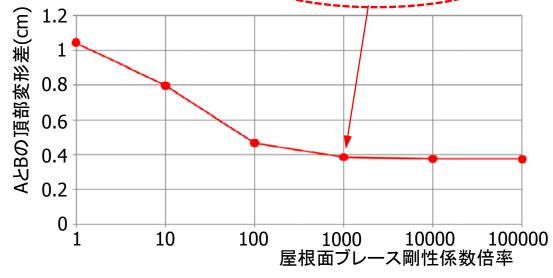








	屋根面ブレース 剛性係数倍率	屋根面剛性 /フレーム剛性
A側及びB側の最上階フレーム剛性を用いた場合	10000	10.2
1~8階の建物全体のフレーム剛性を用いた場合	1000	12.8



AとBの頂部変形差

→建物全体の剛性を用いるのが妥当

(ハ)表層地盤の加速度増幅率Gsに与える 工学的基盤の傾斜の影響の整理

2011年4月14日

(株)小堀鐸二研究所 鹿島建設株式会社

背景•目的

■ 背景

➤ Gsの計算法を用いる際、以下の条件が厳しく 適用が困難となっている

「表層地盤の厚さの5倍程度の範囲で地盤の深さが一様なものとして5度以下の傾斜であること」

■ 目的

- > 工学的基盤の傾斜の影響を実証的に検討
- ▶ 傾斜の影響を把握する方法について整理
- ▶ 地盤調査方法について、地盤増幅評価における精度やばらつき等を検討



II-I. 傾斜の影響を調べる方法の調査と適用

テストサイトの選定と測定

- 工学的基盤の深さが面的に調査されているサイトを選定
- 基盤傾斜の影響を調べるために、傾斜基盤サイトと平坦なサイトで比較測定
- 様々な物理探査手法を適用して地盤調査を実施
- それぞれの手法に対して基盤傾斜の推定精度を検討



測定項目

低 全費用

- ①微動計測(単点)
- ②微動計測(アレー)

③表面波探查

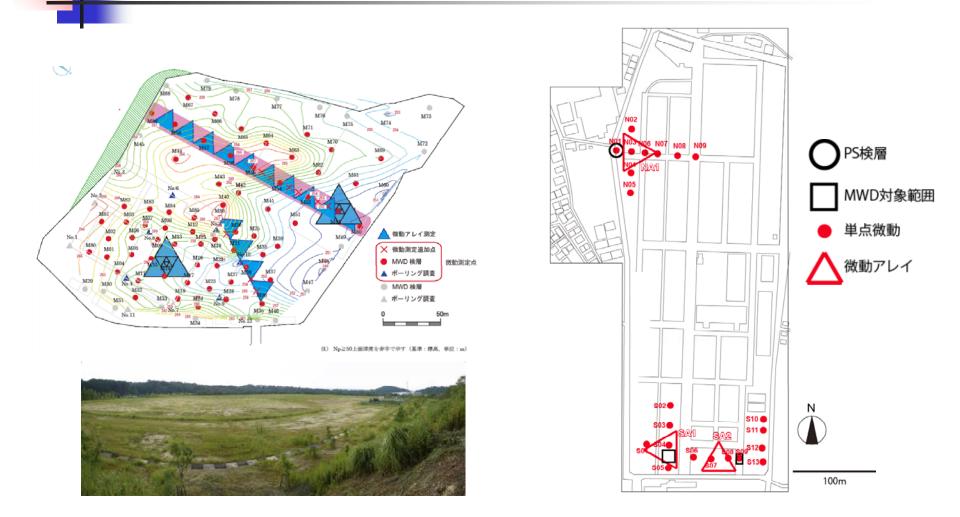
④ボーリング調査、PS検層 🔓

地表面での計測

掘削が必要

II-I. 傾斜の影響を調べる方法の調査と適用

調査対象サイト

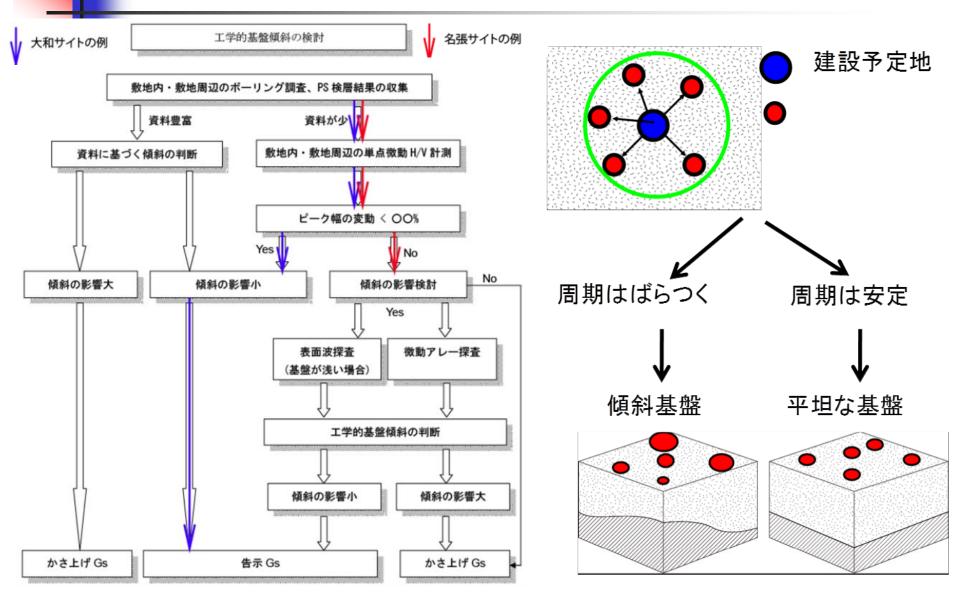


基盤が傾斜したサイト(名張市)

基盤が平坦なサイト(大和市)



基盤傾斜有無の判断のための微動の活用





III-II 微動アレー観測による地盤S波速度構造同定の適用性の検討

S波速度構造同定への影響要因の検討

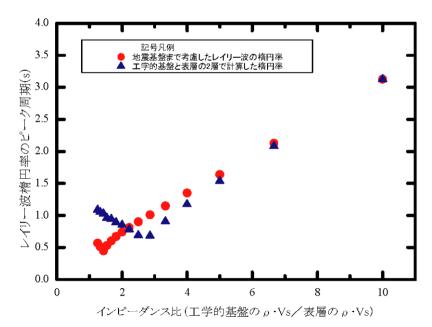
1) 微動データの長さが位相速度に及ぼす影響

安定した位相速度を得るには,90分間以上のデータ必要である



2) H/Vピーク周期に及ぼ す深部地盤の影響

表層地盤と工学的基盤のコントラストが3以下であると、表層地盤に対するH/Vのピーク周期に深部地盤の影響がでる





III-II 微動アレー観測による地盤S波速度構造同定の適用性の検討

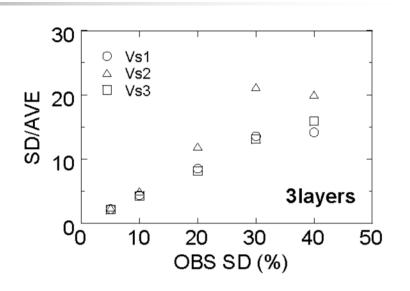
S波速度構造同定への影響要因の検討

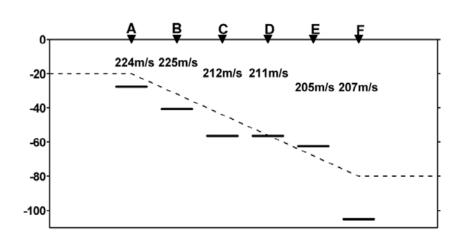
3) 位相速度のばらつきが地盤モデルに及ぼす影響

10%程度の精度でモデルを推定するには,位相速度を20%以内の精度で測定する必要がある

4) 不整形性が位相速度に及ぼす影響

傾斜角が数度以内であれば、表層のS波速度は影響がないが、基盤深度にはより大きな影響が生じる





微動アレー観測による地盤S波速度構造同定の適用性の検討

建築構造設計で利用するための検討

観測結果に対する特 別な技術的検討が必 要なければ、30~50 万円で調査できる

位相速度の観測値と分散 近隣の既存地盤資料 N値かVs分布 地層構成は単純か 3~4層が目安 YES NO Vsと厚さを逆解析 厚さかVsの一方を逆解析 モデルの分解能の評価 増幅特性のばらつきの評価 NO **卓越周期のばらつきは** 信頼性の低いモデル 小さいか

微動アレー観測 の利用フロ一案

YES 追加検討:調査 信頼性の高いモデル

III-III. 単点微動観測(H/V)による地盤卓越周期の評価と適用性の検討 検討内容

①単点微動の適用例

- ・横浜市を対象として、単点微動によるH/Vスペクトルを利用して地盤卓越周期を求める際の適用性を検討
- ②常時微動等を活用した表層地盤特性の検討方法の提案
 - ・常時微動(単点微動)と敷地近隣のボーリングデータ(BD)など公開された地盤情報を活用して表層地盤特性について検討するフローを提案し、検証を実施
- ③周辺地域情報としての地盤関連情報のデータベース
 - ・フロー案で利用できる地盤関連情報DBの整理
- ④単点微動の計測方法

III-III. 単点微動観測(H/V)による地盤卓越周期の評価と適用性の検討

表層地盤特性の検討方法の提案

- 1. 常時微動(単点微動)と敷 地近隣のボーリングデータ (BD)など公開された地盤 情報を活用して表層地盤特 性について検討するフロー を提案。
- 2. 横浜市の強震観測点(150 点)より抽出した10 地点を 対象に、提案フローの適用 性の検討を実施。

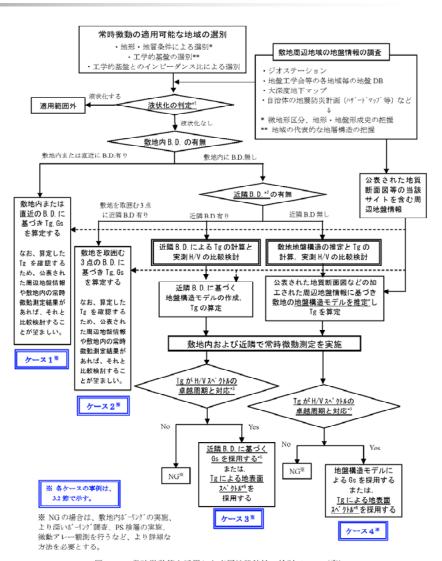


図 3.1-1 常時微動等を活用した表層地盤特性の検討フロー(案)



(二)活断層に近接する地域の 地震力に関する検討

2011年4月14日

(株)小堀鐸二研究所

背景•目的

- 背景
 - ▶ 現行の地震力の設定において、敷地に近接して活断層が存在する場合の影響評価が明らかでない
- 目的
 - > 各種資料に基づき、以下の項目を調査
 - 活断層の有無を確認する範囲及び方法
 - 活断層が確認された場合の地震力設定の 考え方



- ①活断層に関する基礎的事項の整理
 - ●活断層の定義、活断層の調査法、活断層と内陸地震、震源 を特定できない地震と諸問題
- ②内陸地殻内地震の震源パラメータの評価
 - ●震源のスケーリング則と断層パラメータ、震源特性化の手続き(強震動予測レシピ)、新たな地震動予測手法(新レシピ)
- ③活断層を考慮した地震力評価などの適用例
 - ●活断層情報を考慮した建築規制などの事例、上町断層帯の地震動評価、原子力発電施設の耐震設計における活断層の評価

上町断層の事例から見た今後の課題

- ◆ 断層帯全体が活動した場合、M7.5程度の地震が発生
- ◆ 今後30年以内の発生確率は0.3~3%
 - > 地震後経過率は1.0を超え、地震の発生時期が近い
- ◆ 予測地震動の最大加速度は約600~800Gal
 - ▶ 断層近傍の観測波形と比較。特に大きいとは限らない
- ◆ 予測手法により地震動レベルや周期特性にばらつき
 - 同一地点を対象にしても、予測地震動の相違により建物の最大応答値のみならず、建物の最大応答が大きくなる建物階数が変化
- ◆ この結果は予測地震動の重要性、ならびにその評価 精度の向上が課題